

柴生田 晴四

(経済倶楽部理事・相談役)

岸田首相は年内の解散を見送り、経済対策に専心すると言明しています。その財政的な裏付けとなる補正予算案が閣議決定され、11月20日から国会での審議が始まり、月内には与党案が成立することになるでしょう。

臨時国会の冒頭の所信表明で「経済、経済、経済」と連呼し、経済対策で人気回復を図ろうとしたのですが、内閣支持率は30%割れと発足以来の最低水準が続いています。

補正予算案の中身を見ると、もともともらし

いたイトルが銘打たれています。要するに総額13兆円を超える壮大なバラマキです。しかもその財源は国債の発行でまかなわれることになっています。

これまで、資源価格や円安の進行によってもたらされた電力料金の引き上げやガソリン価格の上昇に対して、もっぱら給付金や助成金の投入などの財政措置で値上がり幅の圧縮に努めてきました。しかし、一時的な期間限定の応急措置は、痛みを先延ばしするだけです。事実、今回の経済対策では軽減措置の名目に多額の資金が追加投入されています。地球温暖化に対応したエネルギー転換はよりコストの高い代替エネルギーへのシフトが続くこととなります。

コロナ後の世界経済の回復によって、資源

価格は高止まりが避けられないでしょう。しかも新しい価格体系への移行を受け入れて生活スタイルを変えていくしかないのです。

世界が物価上昇に対応して金利引き上げに走る中で、独り日本だけが超金融緩和政策を継続し、それが大幅な円安によって、さらに国内物価を押し上げる結果になっています。消費者物価は日銀が金融政策転換の目標としている2%のインフレ率を大幅に上回っています。そうである以上、日銀は物価の番人である本来の役割に立ち返って引き締めを転じるべきです。それが政府の野放図なバラマキを止めて日本経済を破滅から救う唯一の途です。

第二次安倍政権が推し進めた経済政策、いわゆるアベノミクスの本質は超金融緩和によ

る円安の誘導と株高でした。円安は輸出企業の収益の改善と株高による資産効果をもたらし、景気の回復を実現したかのように見えました。が、企業の前向きな投資を呼び込むことはできず、内需主導の自律的な成長にもつながりませんでした。何よりも禍根を残したのは、政府と一体化した金融政策が日銀の独立性を損なっていることです。つまり、国債の大量購入とETFの購入、そしてその後導入されたイーロードカーブコントロール政策が金融市場の機能を著しく歪め、財政規律を無視したバラマキを可能にしたのです。

唯一の救いは岸田政権がいくらバラマキに血道をあげても支持率があがらなくなったことです。国民はそこまで愚かではなかったというのであればいいのですが。